

# U.S. Indicators

米国 総合PMIは小幅低下も高水準を維持(18年7月PMI：速報値)

：2018年7月27日（金）

～サービス業が小幅低下にとどまり製造業は上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

**7月の総合PMIは低下も比較的高い水準を維持**

18年7月の米国総合購買担当者指数（PMI）の速報値は、55.9と前月比0.3%ポイント低下した。製造業が55.5と前月比0.1%ポイント上昇し、サービス業が56.2と前月比0.3%ポイント低下にとどまる形で、経済活動の若干のスピード調整が示された。ただし、総合PMIは比較的高い水準を維持しており、7－9月期の景気の堅調持続を示唆している。

製造業では、在庫が前月から変わらずとなったものの、生産、新規受注、入荷遅延、雇用が上昇した。寄与度をみると、入荷遅延が前月比▲0.09%ポイントの押し下げ寄与となったほか、在庫が前月比0.00%ポイントにとどまった。一方、雇用が前月比＋0.16%ポイント、生産が前月比＋0.15%ポイント、新規受注が前月比＋0.08%ポイントの押し上げ寄与となり、全体で0.1%ポイントの上昇となった。

新規受注では、輸出受注が減少したものの、国内受注が堅調さを維持したことで、全体は上昇した。輸出受注は、ドル高の進展や、中国、EU、カナダ、メキシコ、インドで米国製輸入品に対して関税が賦課されるなど貿易戦争開始の影響もあり、拡大縮小の分岐点である50を下回った。また、5月ごろから中国で米国製の豚肉や自動車の輸入手続きが厳格化され、在庫が増えたことも悪影響を及ぼしている。

一方、サービス業では、新規受注、雇用が上昇したものの、活動指数が前月から低下したため、サービス業全体で小幅低下した。また、見通しでは将来の活動指数は小幅上昇し依然高い水準を保っており、楽観的な予想が維持されている。

全米の民間雇用動向を示す雇用指数は、非製造業、製造業の上昇によって、前月から拡大、高い水準を維持していることから、7月の民間雇用者数の増加ペースが堅調さを保っていると考えられる。

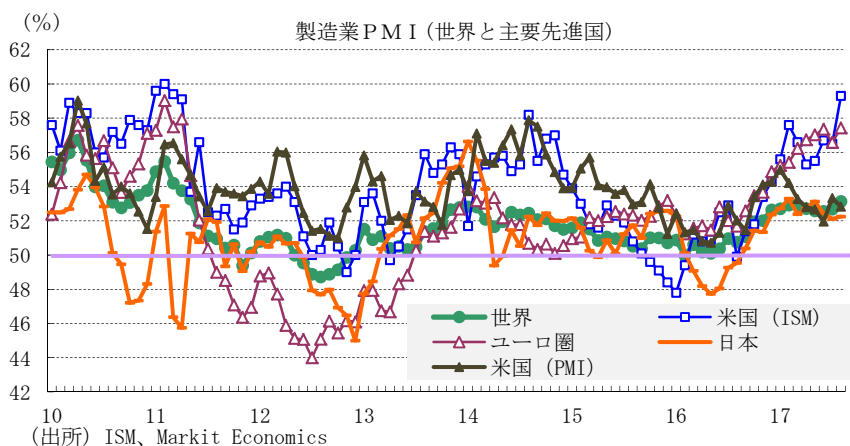
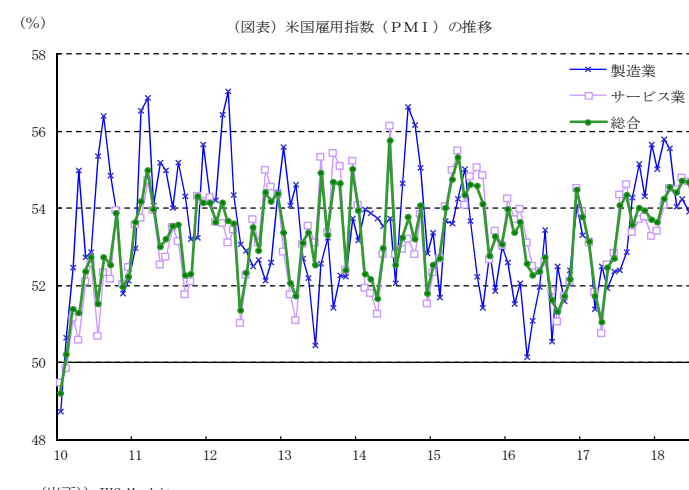
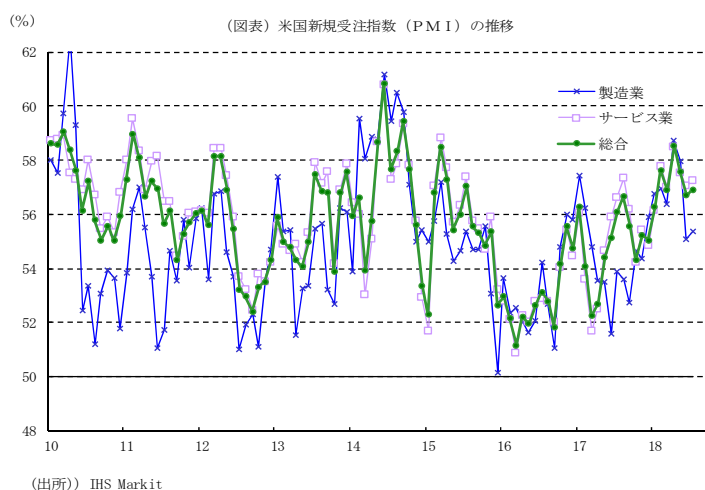
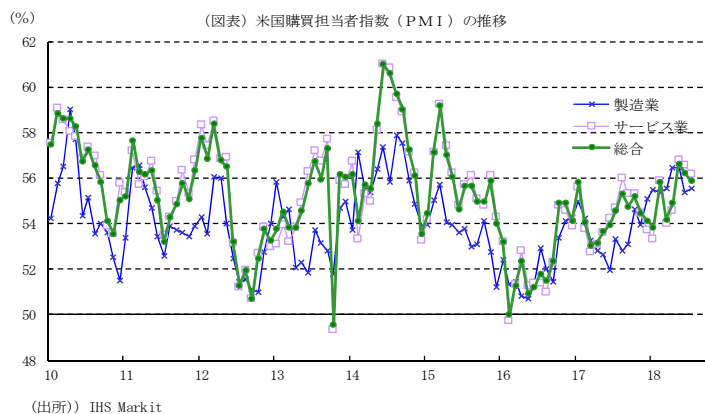
インフレに関しては、全体の仕入価格の低下と販売価格の上昇で交易条件が改善した。ただし、販売価格の上昇は消費者物価の上昇圧力の強まりを示唆している。

**総合PMIは7月の堅調な成長を示唆**

四半期でみると、7月の総合PMIは55.9と4－6月期の55.9から変わらずとなり（1－3月期54.6）、比較的高い水準を維持した。製造業が55.5（4－6月期56.1）と低下したが、サービス業が56.2（同56.0）と上昇した。特殊要因などで変動が大きくなりやすい実質GDP成長率が1－3月期に前期比年率＋2.0%、4－6月期に前期比年率＋4.4%（予想）と変動したなかで、景気指数は高い水準で安定、前半を通じて米国景気が堅調さを維持していたことを示していた。7月に入っても、景気の拡大基調に変化はみられず、GDPの堅調な伸びが持続していることを示唆している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

今後、貿易戦争の本格化、人手不足の強まり等によるコストの上昇、通商協定見直しの不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このようなもとで、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれる。また、コスト削減などのための効率化投資、米国での生産能力拡大などによって、設備投資が拡大ペースを保つと予想されることから、米景気は堅調に推移するとみられる。また、海外需要は拡大モメンタムのピークアウトも緩和的な金融環境や改善の続く内需に支えられ拡大基調を維持する公算が大きい。このため、PMIは当面現状程度の水準を維持すると予想される。なお、7月のISM製造業景気指数は58.9と6月の60.2から小幅低下するが、製造業の堅調さを示す水準を維持する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。